



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会社名 西日本旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 来島 達夫
(コード：9021 東証第 1 部
名証第 1 部 福証)
問合せ先 広報部長 北野 眞
(TEL：06-6375-8889)

菱重プロパティーズ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、三菱重工業株式会社（以下「三菱重工」）が 100%出資する菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社（以下「菱重 F & P」）から、菱重プロパティーズ株式会社（以下「菱重プロパティーズ」）の発行済株式総数の 70%を取得する株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、菱重 F & P の不動産関連事業について、菱重 F & P を分割会社とし、菱重プロパティーズを分割承継会社とした会社分割（吸収分割）を平成 29 年 1 月 1 日付で実施し、菱重プロパティーズの株式は菱重 F & P が 70%、三菱重工が 30%ずつ保有することとなります。その後、当社が同年 2 月 1 日付で菱重 F & P が保有する菱重プロパティーズの株式 70%を取得するものです。

1. 株式の取得の理由

当社は、平成 25 年 3 月に公表した「JR 西日本グループ中期経営計画 2017」において、非運輸業の連結営業収益割合 40%（平成 34 年度末）を目指すなか、不動産事業は、保有資産を活用し旅客利便性や沿線価値の向上にも資する鉄道事業と親和性が高いグループのコア事業の 1 つととらえています。

こうした考えに基づき、当社では、鉄道沿線の開発を進める一方で、当社鉄道のエリア外及び沿線外の有望市場へも展開し、住宅分譲事業の拡大とともに安定した収益利益を確保するべく賃貸事業等の強化に取り組んでいるところです。

菱重プロパティーズは、首都圏をはじめとする有望な市場において住宅分譲事業を展開するとともに好立地の良質な賃貸物件を保有することから、当社は、本株式取得により、首都圏における不動産事業推進の足掛かりとなる拠点を獲得できることに加え、今後の事業の発展と安定に向けた事業ポートフォリオの構築、更には三菱重工との共同出資によるパートナーシップのもと更なる不動産取得による開発の促進が期待できるものと考えています。

今後、当社は、三菱重工とのパートナーシップを最大限尊重しながら、当社グループのノウハウも活かして菱重プロパティーズの事業価値向上を図り、不動産事業の拡大・強化を目指してまいります。

2. 異動する子会社（菱重プロパティーズ株式会社）の概要

(1)	名称	菱重プロパティーズ株式会社	
(2)	所在地	東京都港区芝五丁目 34 番 6 号	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 大久保 憲一	
(4)	事業内容	不動産賃貸事業、不動産分譲事業等	
(5)	資本金	50 百万円	
(6)	設立年月日	平成 28 年 7 月 15 日	
(7)	大株主及び持株比率	菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態		
菱重プロパティーズは平成 28 年 7 月 15 日に設立され、最初の決算期が未到来のため、確定した最終事業年度はありません。			

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社	
(2)	所在地	東京都港区芝五丁目 34 番 6 号	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 大久保 憲一	
(4)	事業内容	不動産賃貸事業、不動産分譲事業、土木・建築工事の設計・施工・管理、工場及び福利厚生施設の管理、運営、保全等の受託業務等	
(5)	資本金	250 百万円	
(6)	設立年月日	平成 28 年 1 月 1 日	
(7)	純資産	43,536 百万円	
(8)	総資産	107,404 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	三菱重工業株式会社 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株
(2)	取得株式数	175,000 株 (議決権の数：175,000 個)
(3)	取得価額	97,000 百万円
(4)	異動後の所有株式数	175,000 株 (議決権の数：175,000 個) (議決権所有割合：70.0%)

5. 日 程

(1)	契約締結日	平成 28 年 10 月 31 日
(2)	株式譲渡実行日	平成 29 年 2 月 1 日

6. 今後の見通し

今後の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が今後発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上